

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2016年4月20日（約10年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第19期

決算日 2015年10月20日

M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2015年10月20日に第19期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>
お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第15期(2013年10月21日)	7,357	0	5.3	1,212.36	5.8	86.0	11.1	4,698
第16期(2014年4月21日)	7,321	0	△ 0.5	1,171.40	△ 3.4	87.7	11.8	4,260
第17期(2014年10月20日)	7,895	0	7.8	1,224.34	4.5	85.6	11.6	4,538
第18期(2015年4月20日)	9,885	0	25.2	1,582.68	29.3	87.2	9.9	4,805
第19期(2015年10月20日)	9,574	0	△ 3.1	1,499.28	△ 5.3	87.4	10.5	4,283

*当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として「TOPIX」を掲載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

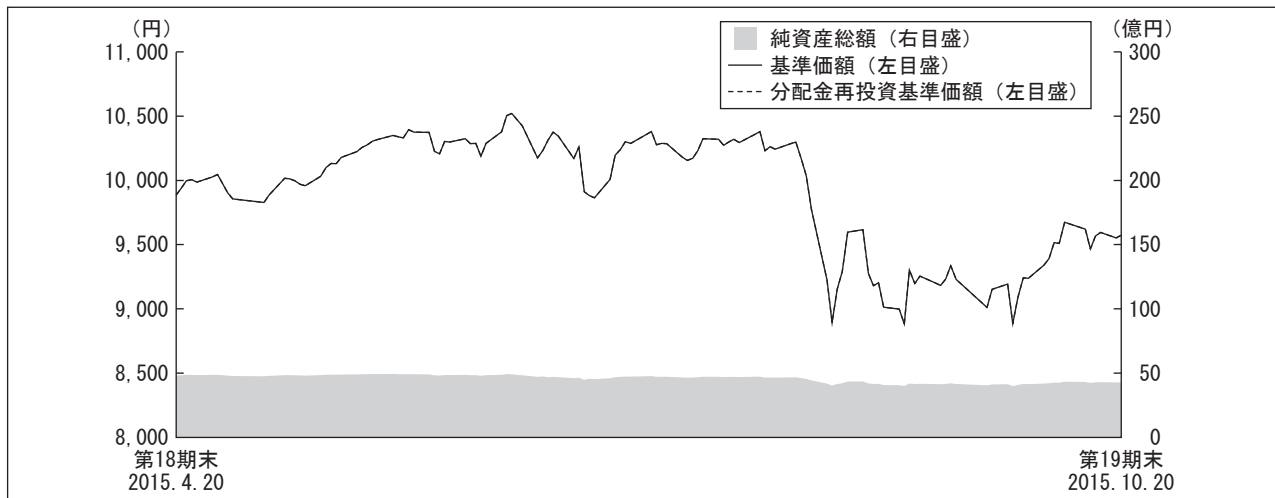
年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2015年4月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	9,885	—	1,582.68	—	87.2	9.9
4月末	9,904	0.2	1,592.79	0.6	87.7	9.9
5月末	10,317	4.4	1,673.65	5.7	85.2	10.2
6月末	10,235	3.5	1,630.40	3.0	85.0	10.3
7月末	10,324	4.4	1,659.52	4.9	86.7	10.6
8月末	9,616	△ 2.7	1,537.05	△ 2.9	87.1	10.6
9月末	9,088	△ 8.1	1,411.16	△ 10.8	86.9	10.4
(期末)2015年10月20日	9,574	△ 3.1	1,499.28	△ 5.3	87.4	10.5

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第19期首： 9,885円

第19期末： 9,574円（既払分配金 0円）

騰落率： $\Delta 3.1\%$ （分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

国内景気や企業業績の緩やかな改善、株主還元の拡充策などを背景にわが国の株式が堅調に推移したこと、割安なバリュエーションと良好な企業業績の見通しが評価されたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

世界的な景気減速への懸念が広がったこと、商品市況の下落や中国の人民元の切り下げに対する警戒感、米連邦準備理事会（FRB）による利上げが視野に入ってきたことなどを背景とした投資家心理の悪化などから、株式市場が調整したことが下落要因となりました。

【投資環境】

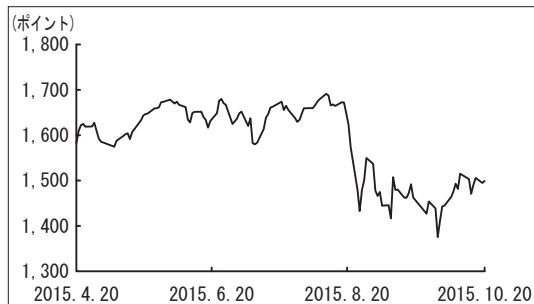
当期のTOPIXは1,582.68ポイントで始まった後、企業業績の回復や国内外の景気回復への期待感から上昇基調となりました。その後も米国の良好な経済指標や中国の追加利下げ、好調な2015年4-6月期決算を背景に8月上旬まで上昇が続き、8月10日には期中最高値である1,691.29ポイントをつけました。8月11日から3日連続で中国人民銀行が人民元の基準値を引き下げると中国の景気減速への懸念が意識され、一転して世界同時株安となりました。その後は国内の軟調な経済指標やFRBによる利上げの見送り、ドイツの大手自動車メーカーの不正問題などを嫌気して下落する局面も見られましたが、TOPIXはボックス圏で推移し、期末は1,499.28ポイントで終わりました。

【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比率は97.9%となっています。

個別銘柄の売買については、アコム、パナソニック デバイスSUNX、麒麟ホールディングスなどを売却した一方、りそなホールディングス、NSユナイテッド海運、日立金属などを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

TOPIXの推移



組入上位業種

(2015年10月20日現在)

業種名	比率
1 情報・通信業	14.4%
2 電気機器	10.8%
3 化学	8.0%
4 鉄鋼	7.6%
5 建設業	6.9%
6 輸送用機器	6.5%
7 銀行業	5.5%
8 不動産業	3.8%
9 その他金融業	3.6%
10 食料品	2.7%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△3.1%となり、TOPIXの騰落率△5.3%を2.2%上回りました。

(主な差異の要因)

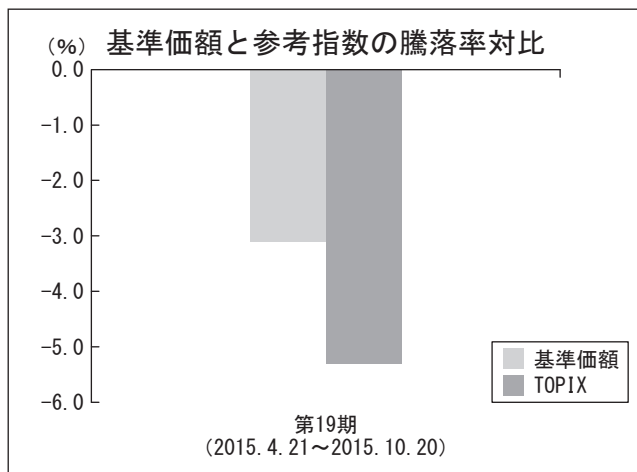
業種配分については特定のベンチマークは設けていませんが、国内外のM&A市場の動向や、M&Aレシオ・株価純資産倍率（PBR）の水準などを参考に決定しました。期末のTOPIX17業種別組入比率との比較では、建設・資材、情報通信・サービスその他などの比率が高く、自動車・輸送機、機械の比率が低くなったことが、プラスに寄与しました。

規模別動向については、期中に中小型株が相対的に堅調に推移したため、中小型のバリュー株の組入比率が高い当ファンドにはプラスに寄与しました。

個別銘柄では、金融機関向け信用保証や消費者金融の伸びが評価されたアコム、銀行案件での繁忙等から堅調な業績見通しとなった電通国際情報サービス、増益転換と増配が評価されたジーテクトなどがプラスに寄与しました。

業種配分では、TOPIX17業種別組入比率との比較では、鉄鋼・非鉄の比率が高く、銀行、小売、電力・ガスの比率が低かったことがマイナスに作用しました。

個別銘柄では、産業用エンジンの低迷が嫌気されたIJTテクノロジーホールディングス、黒鉛製品の販売下振れから会社計画が下方修正された東洋炭素、親会社の不正会計問題が嫌気された東芝機械などがマイナスに作用しました。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第19期	
	2015年4月21日 ~2015年10月20日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		619

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、PBR、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資します。また、業績見通しを勘案しながら、パフォーマンスが好調な銘柄群のウェイトの引き下げ、逆張り度の高い銘柄群のウェイトの引き上げなども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理します。なお、株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。

M&Aテーマに沿った投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指します。

1 万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2015年4月21日～2015年10月20日		
	金額	比率	
信託報酬	81円	0.821%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,914円です。
(投信会社)	(39)	(0.389)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(39)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.096	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.086)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.010)	
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	91	0.922	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2015年4月21日から2015年10月20日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	株 2,682,000 (20,000)	千円 1,785,999 (-)	株 2,060,000	千円 2,128,779

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 924	百万円 926	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年4月21日から2015年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,914,778千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,977,605千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.98

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄 (2015年4月21日から2015年10月20日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
りそなホールディングス	240	159,500	664	アコム	550	274,338	498
アコム	350	156,786	447	パナソニック デバイスSUNX	130	102,173	785
NSユナイテッド海運	500	147,138	294	キリンホールディングス	56	93,473	1,669
日立金属	70	97,679	1,395	本田技研工業	20	84,308	4,215
ハウス食品グループ本社	40	96,888	2,422	三菱重工業	110	83,804	761
コカ・コーライーストジャパン	40	95,198	2,379	コカ・コーライーストジャパン	40	82,052	2,051
スカパーJ SATホールディングス	140	85,424	610	日立建機	40	81,714	2,042
ローランド ディー. ジー.	25	84,568	3,382	東芝テック	128	78,469	613
合同製鐵	340	75,808	222	デンソー	12	71,262	5,938
東芝プラントシステム	60	74,696	1,244	住友精密工業	145	68,467	472

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等 (2015年4月21日から2015年10月20日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2015年10月20日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.8%)			
三井ホーム	—	62	34,720
関電工	70	70	59,640
住友電設	51	39	58,188
東芝プラントシステム	—	60	77,820
千代田化工建設	80	70	63,210
食料品 (3.1%)			
ブルボン	19	21	35,406
キリンホールディングス	56	—	—
コカ・コーラウエスト	30	—	—
ハウス食品グループ本社	—	40	80,400
化学 (9.1%)			
住友精化	60	80	64,880
日本合成化学工業	70	70	58,030
ニチバン	209	124	69,812
アグロ カネショウ	93	86	83,764
コニシ	23	30	64,950
医薬品 (2.1%)			
協和発酵キリン	20	20	38,620
大日本住友製薬	43	—	—
栄研化学	16	16	32,880
鳥居薬品	6	2	5,710
石油・石炭製品 (2.0%)			
昭和シェル石油	70	70	73,780
ガラス・土石製品 (1.1%)			
東洋炭素	24	24	40,896
鉄鋼 (8.7%)			
合同製鐵	—	340	69,700
日立金属	—	70	110,250
栗本鐵工所	350	450	91,800
神鋼鋼線工業	227	327	52,974
金属製品 (2.1%)			
ジーテクト	46	44	66,968
三益半導体工業	10	10	11,390
機械 (2.9%)			
東芝機械	142	162	63,180
三井海洋開発	30	—	—
日立建機	40	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友精密工業	145	—	—
オルガノ	115	100	45,300
三菱重工業	110	—	—
電気機器 (12.3%)			
東芝テック	128	—	—
寺崎電気産業	54	54	64,962
富士通ゼネラル	—	30	44,010
ローランド ディー・ジー	—	25	67,825
パナソニック デバイスSUNX	106	18	11,304
古河電池	90	90	72,540
富士通フロンテック	48	33	58,278
太陽誘電	57	57	92,568
キャノン電子	36	24	49,608
リコー	45	—	—
輸送用機器 (7.5%)			
デンソー	12	—	—
日野自動車	35	—	—
武蔵精密工業	17	25	62,025
日信工業	15	—	—
アイシン精機	16	10	43,700
本田技研工業	20	—	—
豊田合成	20	15	39,420
愛三工業	43	—	—
日本精機	38	38	96,824
IJTテクノロジーホールディングス	113	103	37,904
その他製品 (—)			
トッパン・フォームズ	23	—	—
陸運業 (2.4%)			
神奈川中央交通	105	135	89,505
海運業 (2.9%)			
N Sユナイテッド海運	—	430	107,500
倉庫・運輸関連業 (—)			
郵船ロジスティクス	37	—	—
情報・通信業 (16.4%)			
ニフティ	35	35	39,970
インフォコム	84	87	92,568
フジ・メディア・ホールディングス	35	35	51,310
電通国際情報サービス	44.5	25.5	44,115

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イーエムシステムズ	45	45	95,895
アルゴグラフィックス	25	33	57,816
日本ユニシス	40	40	51,120
兼松エレクトロニクス	18	18	31,734
スカパーJ SATホールディングス	—	140	88,200
沖縄セルラー電話	3	3	9,645
福井コンピュータホールディングス	12	59	53,218
卸売業 (0.7%)			
菱電商事	32	32	25,184
小売業 (1.5%)			
サンエー	12	12	57,960
クリエイトSDホールディングス	5	—	—
ノジマ	15	—	—
銀行業 (6.3%)			
りそなホールディングス	—	240	151,440
千葉銀行	—	70	59,850
佐賀銀行	24	24	6,432
沖縄銀行	3.3	3.3	16,450
保険業 (2.4%)			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	18	40	47,800

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	20	43,500
その他金融業 (4.1%)			
アコム	200	—	—
三菱UFJリース	45	145	86,275
NECキャピタルソリューション	40.5	40.5	68,242
不動産業 (4.4%)			
ダイビル	47	47	45,308
京阪神ビルディング	42	22	15,268
住友不動産販売	18	5	14,910
エヌ・ティ・ティ都市開発	74	74	87,542
サービス業 (0.3%)			
平安レイサービス	13	16	10,480
合 計	千株	千株	千円
株 数、金 額	4,143.3	4,785.3	3,744,474
銘柄数 < 比率 >	73銘柄	66銘柄	< 87.4% >

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 449	百万円 —
T O P I X		

投資信託財産の構成

2015年10月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,744,474	% 86.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	598,308	13.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,342,782	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月20日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,323,822,133円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	532,318,839
株 式 (評価額)	3,744,474,000
未 収 入 金	20,201,294
未 収 配 当 金	27,338,000
差 入 委 託 証 拠 金	△ 510,000
(B) 負 債	40,021,449
未 払 解 約 金	2,159,322
未 払 信 託 報 酬	37,639,352
そ の 他 未 払 費 用	222,775
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,283,800,684
元 本	4,474,251,982
次 期 繰 越 損 益 金	△ 190,451,298
(D) 受 益 権 総 口 数	4,474,251,982口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,574円

*元本状況

期首元本額	4,861,159,038円
期中追加設定元本額	98,849,004円
期中一部解約元本額	485,756,060円

*元本の欠損

190,451,298円

損益の状況

自2015年4月21日
至2015年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,445,552円
受 取 配 当 金	33,266,062
受 取 利 息	177,408
そ の 他 収 益 金	2,082
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 111,021,984
売 買 益 損	268,082,521
売 買 損 益	△ 379,104,505
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 23,995,640
取 引 益 損	40,392,196
取 引 損 益	△ 64,387,836
(D) 信 託 報 酬 等	△ 37,862,127
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 139,434,199
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	259,730,980
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 310,748,079
(配 当 等 相 当 額)	(17,504,735)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 328,252,814)
(H) 計 (E+F+G)	△ 190,451,298
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 190,451,298
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 310,748,079
(配 当 等 相 当 額)	(17,504,735)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 328,252,814)
分 配 準 備 積 立 金	259,730,980
繰 越 損 益 金	△ 139,434,199

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費 用 控 除 後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費 用 控 除 後、繰 越 欠 損 金 補 填 後)	0
(C) 収 益 調 整 金	17,504,735
(D) 分 配 準 備 積 立 金	259,730,980
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	277,235,715
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(619.62)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。